

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社翻訳センター
【英訳名】	HONYAKU Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 郁男
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号
【電話番号】	06 - 6282 - 5013
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 中本 宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号
【電話番号】	06 - 6282 - 5013
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 中本 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社翻訳センター 東京本部 （東京都港区東新橋二丁目4番1号） 株式会社翻訳センター 名古屋営業部 （名古屋市中村区名駅三丁目16番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	3,916,116	5,162,552	5,536,856
経常利益(千円)	256,041	253,874	439,768
四半期(当期)純利益(千円)	126,518	112,006	227,792
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,050	113,183	226,001
純資産額(千円)	2,177,362	2,341,617	2,304,236
総資産額(千円)	3,105,954	3,516,654	3,431,582
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7,510.72	6,649.24	13,522.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.1	66.4	67.0

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,803.05	2,543.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、第2四半期連結会計期間において、株式会社アイ・エス・エスの株式を取得したことに伴い、同社および同社の子会社である株式会社アイ・エス・エス・インスティテュート、株式会社アイ・エス・エス・コンサルティングが当社の子会社となりました。

（翻訳事業）

株式会社アイ・エス・エス

（派遣事業）

株式会社アイ・エス・エス、株式会社アイ・エス・エス・コンサルティング

（その他）

株式会社アイ・エス・エス、株式会社アイ・エス・エス・インスティテュート

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(株式会社アイ・エス・エスと株式会社HCランゲージキャリアの合併について)

当社は、平成24年12月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アイ・エス・エス(以下「アイ・エス・エス」と)、当社の連結子会社である株式会社HCランゲージキャリア(以下「HCランゲージキャリア」)の合併について決議し、アイ・エス・エスとHCランゲージキャリアはそれぞれ、平成25年1月15日開催の取締役会において合併契約の締結を承認決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

合併の目的および合併契約の概要は以下のとおりであります。

1. 合併の目的

アイ・エス・エスは通訳・翻訳サービス・人材派遣・国際会議企画・運営を、HCランゲージキャリアは人材派遣事業を、それぞれ主要業務としております。

両社の合併により、連結子会社間で重複する経営資源を集約するとともに、営業面でシナジー効果を発揮し、業務の効率的な運営を図ることで、さらなる事業展開を目指してまいります。

2. 合併の方法

アイ・エス・エスを存続会社とする吸収合併方式で、HCランゲージキャリアは解散いたします。

3. 合併の効力発生日

平成25年4月1日

4. 合併に係る割当の内容

当社の100%子会社同士の合併であるため、合併に際しての新株式の発行および合併対価の交付はありません。

5. 引継資産・負債の状況

合併の効力発生日において、HCランゲージキャリアの資産、負債および権利義務の一切を引継ぐ予定であります。

6. 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社アイ・エス・エス
本店所在地	東京都千代田区麹町三丁目1番地1
資本金	99百万円
事業内容	通訳・翻訳サービス、人材派遣、国際会議企画・運営

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災後の復興需要などを背景として企業収益に持ち直しの動きがあるものの、長引く欧州債務危機や世界景気の減速などにより、景気回復の動きに足踏みがみられ、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループでは平成25年3月期から平成27年3月期までを対象とする第二次中期経営計画を昨年9月に発表、「すべての企業を世界につなぐ言葉のコンシェルジュ」という経営ビジョンを策定し、言葉に関する事業領域の拡大による新たな価値創造を推進させていく方針を発表いたしました。その一つの施策として、昨年9月に株式会社アイ・エス・エスの株式を取得し、連結子会社としております。

これらの結果、当社グループの売上高は、前年同期比31.8%増の5,162百万円となりました。利益面につきましては、昨年5月に実施した大阪本社移転に伴う一時的な経費増と体制強化のための採用増により、営業利益は前年同期比2.4%減の252百万円、経常利益は前年同期比0.8%減の253百万円、四半期純利益は前年同期比11.4%減の112百万円となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

翻訳事業

翻訳事業については、特許分野は、特許事務所からの電気関連の出願用明細書の大幅な受注増加に加え、企業の知的財産関連部署との取引が順調に推移したことから、売上高は前年同期比16.7%増の1,274百万円となりました。医薬分野は、年間契約を締結した複数のメガファーマからの受注や国内外の製薬会社・医療機器関連企業からの受注が堅調に推移し、前年同期比7.8%増の1,401百万円となりました。工業分野は、自動車関連企業からの受注増加や海外への工場移設関連資料の受注が継続したことから、売上高は前年同期比19.7%増の1,247百万円となりました。金融分野は、企業の管理部門からの案件獲得や法律事務所からの受注が回復傾向にあるものの、国内外の金融機関からの受注低迷とディスクロージャー関連資料の受注量減少により、売上高は前年同期比0.4%減の333百万円となりました。これらの結果、翻訳事業の売上高は前年同期比11.8%増の4,262百万円、売上原価と販売費及び一般管理費の総額は前年同期比13.3%増の4,012百万円となりました。

以上の結果、翻訳事業のセグメント利益は前年同期比7.7%減の250百万円となりました。

派遣事業

派遣事業については、株式会社HCランゲージキャリアの業績が好調であったことに加え、ISSグループの派遣事業を新たに連結対象としたことから、売上高は前年同期比293.9%増の540百万円、売上原価と販売費及び一般管理費の総額は前年同期比331.9%増の563百万円となりました。

以上の結果、派遣事業のセグメント利益は22百万円の損失（前年同四半期は6百万円の利益）となりました。

その他

その他のセグメントについては、昨年9月に連結対象としたISSグループの通訳者／翻訳者育成事業ならびに通訳／国際会議運営事業が好調に推移したことから、売上高は前年同期比1,228.7%増の465百万円、売上原価と販売費及び一般管理費の総額は前年同期比743.3%増の417百万円となりました。

以上の結果、その他のセグメント利益は47百万円（前年同四半期は14百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,400
計	51,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,845	16,845	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	16,845	16,845	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	16,845	-	588,443	-	478,823

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,845	16,845	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	16,845	-	-
総株主の議決権	-	16,845	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（役職の異動）

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営企画室長（兼）品質管理推進部長	取締役	業務推進部担当（兼）経営企画室長（兼）内部監査室長（兼）品質管理推進部長	二宮 俊一郎	平成24年10月1日
取締役	営業本部工業分野戦略推進担当（兼）情報管理担当（兼）名古屋営業部長（兼）業務推進部長	取締役	情報管理担当（兼）名古屋営業部長	浅見 和宏	平成24年10月1日
取締役	営業本部特許分野戦略推進担当（兼）東京第一営業部長	取締役	東京第一営業部長	楠見 賢二	平成24年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,970,624	1,499,048
受取手形及び売掛金(純額)	912,209	1,041,884
仕掛品	61,390	83,113
その他	114,441	158,759
流動資産合計	3,058,665	2,782,805
固定資産		
有形固定資産	48,712	85,825
無形固定資産		
のれん	12,428	266,851
その他	108,069	120,817
無形固定資産合計	120,498	387,669
投資その他の資産	203,705	260,354
固定資産合計	372,916	733,849
資産合計	3,431,582	3,516,654
負債の部		
流動負債		
買掛金	448,375	490,057
未払法人税等	134,644	43,733
賞与引当金	110,862	82,096
その他	281,232	377,900
流動負債合計	975,114	993,788
固定負債		
退職給付引当金	104,005	136,876
役員退職慰労引当金	45,900	35,400
その他	2,325	8,971
固定負債合計	152,231	181,248
負債合計	1,127,345	1,175,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	1,245,216	1,281,420
株主資本合計	2,312,482	2,348,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,044	78
為替換算調整勘定	9,923	10,443
その他の包括利益累計額合計	10,968	10,521
少数株主持分	2,721	3,452
純資産合計	2,304,236	2,341,617
負債純資産合計	3,431,582	3,516,654

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,916,116	5,162,552
売上原価	2,215,097	2,908,022
売上総利益	1,701,019	2,254,530
販売費及び一般管理費	1,442,424	2,002,226
営業利益	258,594	252,304
営業外収益		
受取配当金	225	725
受取手数料	576	576
その他	439	1,487
営業外収益合計	1,240	2,788
営業外費用		
為替差損	3,793	1,219
営業外費用合計	3,793	1,219
経常利益	256,041	253,874
特別損失		
固定資産除却損	538	-
特別損失合計	538	-
税金等調整前四半期純利益	255,502	253,874
法人税等	128,984	141,128
少数株主損益調整前四半期純利益	126,518	112,745
少数株主利益	-	738
四半期純利益	126,518	112,006

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	126,518	112,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	966
為替換算調整勘定	2,413	527
その他の包括利益合計	2,467	438
四半期包括利益	124,050	113,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,050	112,452
少数株主に係る四半期包括利益	-	731

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第2四半期連結会計期間より、株式会社アイ・エス・エスの株式を取得したため、同社並びに同社の子会社である株式会社アイ・エス・エス・インスティテュート及び株式会社アイ・エス・エス・コンサルティングを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,126千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
流動資産	267千円	304千円
投資その他の資産	2,904	4,020

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	42,116千円	47,454千円
のれんの償却額	6,214	24,831

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,380千円	4,000円	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,802千円	4,500円	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,807,219	94,874	3,902,093	14,022	3,916,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,284	42,429	45,714	21,020	66,734
計	3,810,504	137,304	3,947,808	35,043	3,982,851
セグメント利益又は損失()	271,750	6,927	278,678	14,489	264,188

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	278,678
「その他」の区分の損失()	14,489
セグメント間取引消去	620
のれんの償却額	6,214
四半期連結損益計算書の営業利益	258,594

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,257,134	497,770	4,754,905	407,646	5,162,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,761	43,179	48,940	57,996	106,936
計	4,262,896	540,950	4,803,846	465,642	5,269,489
セグメント利益又は損失()	250,642	22,233	228,409	47,892	276,302

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、株式会社アイ・エス・エスの株式を取得したことにより、主に派遣事業で資産が増加し、他の報告セグメント等を含めた総額では614,393千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	228,409
「その他」の区分の利益	47,892
セグメント間取引消去	833
のれんの償却額	24,831
四半期連結損益計算書の営業利益	252,304

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、株式会社アイ・エス・エスの株式を取得したことにより、のれんが279,254千円増加しておりますが、当該のれんは複数の報告セグメント等に関わるのれんであるため、報告セグメントごとの配分は行っておりません。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めていた「派遣事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7,510円72銭	6,649円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	126,518	112,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	126,518	112,006
普通株式の期中平均株式数(株)	16,845	16,845

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社翻訳センター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社翻訳センター及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。